



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場取引所 東 福

上場会社名 沖縄電力株式会社

コード番号 9511 URL <http://www.okiden.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 大嶺 満

問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算課長

(氏名) 仲尾 聡

TEL 098-877-2341

四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日

配当支払開始予定日

平成28年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	95,680	△1.0	10,534	55.5	9,719	65.9	7,566	64.9
28年3月期第2四半期	96,679	△1.5	6,774	△14.6	5,858	△16.0	4,587	△12.8

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 7,540百万円 (69.1%) 28年3月期第2四半期 4,458百万円 (△20.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	192.54	—
28年3月期第2四半期	116.71	—

(注) 当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	408,894	154,840	37.6
28年3月期	409,860	148,111	35.9

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 153,905百万円 28年3月期 147,111百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
29年3月期	—	30.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。平成28年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	178,100	△2.3	9,200	27.1	7,600	45.3	5,700	56.3	145.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 372. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	39,430,626 株	28年3月期	39,430,626 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	135,821 株	28年3月期	130,306 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	39,297,325 株	28年3月期2Q	39,303,411 株

(注) 当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考)平成 29 年 3 月期の個別業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	170,300	△2.3	7,600	35.8	6,000	58.5	4,800	63.7	122.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成 28 年 6 月 1 日付で普通株式 1 株につき 1.5 株の株式分割を行っております。個別業績予想の「1 株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式数を除く）により算定しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における当社の販売電力量は、電灯はお客さま数の増加に加え、気温が前年に比べ高めに推移したことによる需要増により、前年同期を上回りました。また、電力は石油業や鉄鋼業などの需要減があったものの、気温が前年に比べ高めに推移したことによる需要増により、ほぼ前年並みとなりました。

その結果、電灯と電力の販売電力量合計は、前年同期に比べ3.3%増の42億48百万kWhとなりました。

収支の状況について、収入面では、電気事業において、販売電力量の増加があったものの、燃料費調整制度の影響により、売上高（営業収益）は前年同期に比べ9億99百万円減（1.0%減）の956億80百万円となりました。

一方、支出面では、電気事業において、修繕費が増加したものの、燃料費が減少したことから、営業費用は前年同期に比べ47億59百万円減（5.3%減）の851億45百万円となりました。

以上の結果、営業利益は前年同期に比べ37億59百万円増（55.5%増）の105億34百万円となりました。

また、営業外損益を含めた経常利益は38億60百万円増（65.9%増）の97億19百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億79百万円増（64.9%増）の75億66百万円となりました。

（参考）販売電力量

（単位：百万kWh, %）

	28年3月期 第2四半期	29年3月期 第2四半期	増減率
電 灯	1,562	1,686	+7.9
電 力	2,551	2,562	+0.4
合 計	4,113	4,248	+3.3

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

資産については、固定資産の減価償却に伴う減少などにより、前連結会計年度末に比べ9億65百万円減（0.2%減）の4,088億94百万円となりました。

負債については、有利子負債の減少などにより、前連結会計年度末に比べ76億95百万円減（2.9%減）の2,540億54百万円となりました。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ67億29百万円増（4.5%増）の1,548億40百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の増加などにより、前年同期に比べ27億14百万円増（20.1%増）の162億3百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投融資の回収による収入の減少などにより、前年同期に比べ33億86百万円増（43.5%増）の111億75百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済などにより、50億88百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ61百万円減（0.5%減）の125億79百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想について、売上高は、電気事業において、販売電力量の増加などによる電灯電力料の増加により、前回発表より20億円増（1.1%増）の1,781億円を見込んでおります。利益については、電気事業において、燃料費や修繕費、他社購入電力料の増加などが見込まれるため、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益については前回発表から変更しておりません。

(通期 連結業績予想)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	176,100	9,200	7,600	5,700	145 05
今回発表予想 (B)	178,100	9,200	7,600	5,700	145 05
増減額 (B - A)	+2,000	—	—	—	—
増減率 (%)	+1.1	—	—	—	—
(参考) 前期実績 (平成28年3月期)	182,265	7,239	5,229	3,647	92 81

(注) 当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(参考)

(通期 個別業績予想)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	167,800	7,600	6,000	4,800	122 15
今回発表予想 (B)	170,300	7,600	6,000	4,800	122 15
増減額 (B - A)	+2,500	—	—	—	—
増減率 (%)	+1.5	—	—	—	—
(参考) 前期実績 (平成28年3月期)	174,286	5,597	3,784	2,931	74 59

(注) 当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
固定資産	366,455	361,228
電気事業固定資産	317,840	314,864
汽力発電設備	128,072	124,647
内燃力発電設備	18,872	17,909
送電設備	47,432	47,790
変電設備	34,085	35,268
配電設備	74,986	75,124
業務設備	12,935	12,716
その他の電気事業固定資産	1,457	1,406
その他の固定資産	16,435	16,763
固定資産仮勘定	11,303	9,125
建設仮勘定及び除却仮勘定	11,303	9,125
投資その他の資産	20,876	20,474
長期投資	8,174	7,917
繰延税金資産	8,996	9,000
その他	3,778	3,628
貸倒引当金（貸方）	△72	△72
流動資産	43,405	47,666
現金及び預金	14,450	16,389
受取手形及び売掛金	10,211	14,526
たな卸資産	11,665	9,544
繰延税金資産	2,150	2,272
その他	5,034	5,095
貸倒引当金（貸方）	△106	△162
合計	409,860	408,894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	199,813	197,192
社債	59,999	65,000
長期借入金	97,364	91,194
リース債務	27,111	26,316
退職給付に係る負債	10,983	10,918
その他	4,353	3,762
流動負債	61,935	56,861
1年以内に期限到来の固定負債	25,995	20,490
短期借入金	5,000	1,230
コマーシャル・ペーパー	2,000	9,000
支払手形及び買掛金	10,481	8,896
未払税金	3,287	4,279
その他	15,171	12,965
負債合計	261,749	254,054
株主資本	146,230	153,055
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,156	7,212
利益剰余金	131,780	138,560
自己株式	△292	△304
その他の包括利益累計額	880	850
その他有価証券評価差額金	1,762	1,628
繰延ヘッジ損益	△24	△79
退職給付に係る調整累計額	△857	△698
非支配株主持分	1,000	935
純資産合計	148,111	154,840
合計	409,860	408,894

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益	96,679	95,680
電気事業営業収益	93,491	92,435
その他事業営業収益	3,188	3,244
営業費用	89,905	85,145
電気事業営業費用	86,714	81,952
その他事業営業費用	3,190	3,193
営業利益	6,774	10,534
営業外収益	433	388
受取配当金	151	114
受取利息	9	7
持分法による投資利益	100	105
その他	171	161
営業外費用	1,349	1,203
支払利息	1,230	1,074
その他	118	128
四半期経常収益合計	97,113	96,068
四半期経常費用合計	91,254	86,348
経常利益	5,858	9,719
税金等調整前四半期純利益	5,858	9,719
法人税等	1,269	2,145
四半期純利益	4,589	7,573
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,587	7,566

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	4,589	7,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59	△136
繰延ヘッジ損益	18	△55
退職給付に係る調整額	△89	158
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△130	△33
四半期包括利益	4,458	7,540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,455	7,535
非支配株主に係る四半期包括利益	3	5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,858	9,719
減価償却費	13,189	12,479
固定資産除却損	229	566
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△28	△65
受取利息及び受取配当金	△161	△121
支払利息	1,230	1,074
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,262	△4,314
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,256	2,744
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,782	△1,585
その他	△1,572	△2,329
小計	14,957	18,168
利息及び配当金の受取額	175	135
利息の支払額	△1,247	△1,140
法人税等の支払額	△576	△960
法人税等の還付額	180	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,488	16,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△10,577	△10,174
固定資産の売却による収入	119	162
投融資による支出	△20	△8
投融資の回収による収入	2,033	0
その他	655	△1,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,788	△11,175
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	-	9,966
社債の償還による支出	-	△10,000
長期借入れによる収入	-	390
長期借入金の返済による支出	△8,410	△7,057
短期借入金の純増減額 (△は減少)	454	△3,770
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	2,000	7,000
配当金の支払額	△524	△785
その他	△1,012	△832
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,493	△5,088
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,793	△61
現金及び現金同等物の期首残高	11,256	12,640
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,462	12,579

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。